

議案第 8 号

北九州市社会教育委員の委嘱について

北九州市社会教育委員を次のとおり委嘱する。

令和 6 年 6 月 2 7 日 提出

北九州市教育委員会

教育長 田島 裕美

提案理由 北九州市社会教育委員条例（昭和 3 8 年北九州市条例第 5
0 号）第 2 条に基づき、委嘱している委員のうち 2 名の辞任に伴い、
新たに後任の委員を委嘱する必要があるので、この案を提出する。

北九州市社会教育委員

新委員

氏 名	役 職 等
おかもと よしゆき 岡本 義之	北九州市議会議員
いのうえ じゅんこ 井上 純子	北九州市議会議員

(任期) 令和6年6月27日から令和7年8月28日まで

旧委員

氏 名	役 職 等
なかむら よしお 中村 義雄	北九州市議会議員
おおくぼ むが 大久保 無我	北九州市議会議員

北九州市社会教育委員について

1 社会教育委員とは

社会教育法第15条第1項及び北九州市社会教育委員条例第1条に基づき設置された附属機関。

その役割として、社会教育に関する諸計画の立案を行うほか、会議を開いて教育委員会の諮問に応ずるとともに、社会教育に関する意見を述べることでされている。

2 設置年月日

昭和38年2月

3 委員構成及び任期等

- ・委員定数は15人（条例第3条）
- ・委員の任期は2年（条例第4条）
※現在の任期は令和5年8月29日～令和7年8月28日
- ・委員は教育委員会が委嘱（法第15条第2項）

4 会議開催回数

年3回程度開催

- ・令和6年度第1回会議 5月9日（木）10：00～12：00開催
- ・令和6年度第2回会議 11月7日（木）10：00～12：00開催予定
- ・令和6年度第3回会議 1～2月頃開催予定

5 審議内容

- ・当年度・次年度の社会教育関係の主要事業について
- ・社会教育関係団体への補助金交付について
- ・「北九州市生涯学習推進計画《“学びと活動の環”推進プラン》」にかかる施策・事務事業の進捗状況について
- ・協議テーマに関する意見交換 など

6 委員報酬

10,500円/回

【改選前】

北九州市社会教育委員名簿

区分	氏名		備考	
1	学校教育	さかい 理恵 酒井 理恵	北九州市立小学校長会 代表	
2	学校教育	あべ ともえ 安部 朋恵	北九州市立中学校長会 代表	
3	社会教育	おおこうち てつこ 大河内 哲子	北九州市婦人団体協議会 理事	
4		やました ひろし 山下 比呂志	北九州市子ども会連合会 会長	
5		わだ まさと 和田 正人	北九州文化連盟 専務理事	
6		くらさき のぶこ 倉崎 信子	北九州市スポーツ協会 理事	
7		みやもと かずよ 宮本 和代	元福岡県社会教育委員	
8	家庭教育	たかはら けいこ 高原 恵子	北九州市私立幼稚園連盟 理事	
9	家庭教育	いわたに かおり 岩谷 かおり	北九州市PTA協議会 副会長	
10	学識経験者	なかむら よしお 中村 義雄	市議会議員	
11		おおくぼ むが 大久保 無我	市議会議員	
12		のより ともこ 野依 智子	福岡女子大学 国際文理学部 教授	
13		やまだ あきら 山田 明	九州共立大学 スポーツ学部 教授	
14		はたの たかし 羽田野 隆士	北九州商工会議所 専務理事	
15	公募	やまなか ひろとし 山中 啓稔	公募委員	

任 期：令和5年8月29日～令和7年8月28日

女性の参画率 15人中8人（53.3%）

取扱注意

【改選後】

北九州市社会教育委員名簿

区分	氏名		備考	
1	学校教育	さかい 理恵 酒井 理恵	北九州市立小学校長会 代表	
2	学校教育	あべ ともえ 安部 朋恵	北九州市立中学校長会 代表	
3	社会教育	おおこうち てつこ 大河内 哲子	北九州市婦人団体協議会 理事	
4		やました ひろし 山下 比呂志	北九州市子ども会連合会 会長	
5		わだ まさと 和田 正人	北九州文化連盟 専務理事	
6		くらさき のぶこ 倉崎 信子	北九州市スポーツ協会 理事	
7		みやもと かずよ 宮本 和代	元福岡県社会教育委員	
8	家庭教育	たかはら けいこ 高原 恵子	北九州市私立幼稚園連盟 理事	
9	家庭教育	いわたに かおり 岩谷 かおり	北九州市PTA協議会 副会長	
10	学識経験者	おかもと よしゆき 岡本 義之	市議会議員	
11		いのうえ じゅんこ 井上 純子	市議会議員	
12		のより ともこ 野依 智子	福岡女子大学 国際文理学部 教授	
13		やまだ あきら 山田 明	九州共立大学 スポーツ学部 教授	
14		はたの たかし 羽田野 隆士	北九州商工会議所 専務理事	
15	公募	やまなか ひろとし 山中 啓稔	公募委員	

任 期：令和5年8月29日～令和7年8月28日

女性の参画率 15人中9人（60.0%）

北九州市社会教育委員会議関連法規

社会教育法

(審議会等への諮問)

第13条 国又は地方公共団体が社会教育関係団体に対し補助金を交付しようとする場合には、あらかじめ、国にあつては文部科学大臣が審議会等(国家行政組織法(昭和三十二年法律第二十号)第八条に規定する機関をいう。第五十一条第三項において同じ。)で政令で定めるものの、地方公共団体にあつては教育委員会が社会教育委員の会議の意見を聴いて行わなければならない。

(社会教育委員の構成)

第15条 都道府県及び市町村に社会教育委員を置くことができる。

2 社会教育委員は、教育委員会が委嘱する。

(社会教育委員の職務)

第17条 社会教育委員は、社会教育に関し教育委員会に助言するため、次の職務を行う。

(1) 社会教育に関する諸計画を立案すること。

(2) 定時又は臨時に会議を開き、教育委員会の諮問に応じ、これに対して、意見を述べること。

(3) 前2号の職務を行うために必要な研究調査を行うこと。

2 社会教育委員は、教育委員会の会議に出席して社会教育に関し意見を述べるができる。

3 市町村の社会教育委員は、当該市町村の教育委員会から委嘱を受けた青少年教育に関する特定の事項について、社会教育関係団体、社会教育指導者その他関係者に対し、助言と指導を与えることができる。

(社会教育委員の委嘱の基準等)

第18条 社会教育委員の委嘱の基準、定数及び任期その他社会教育委員に関し必要な事項は、当該地方公共団体の条例で定める。この場合において、社会教育委員の委嘱の基準については、文部科学省令で定める基準を参酌するものとする。

社会教育委員及び公民館運営審議会の委員の委嘱の基準を条例で定めるに当たって参酌すべき基準を定める省令

(社会教育委員の委嘱の基準を条例で定めるに当たって参酌すべき基準)

第1条 社会教育法(昭和24年法律第207号。以下「法」という。)第18条の文部科学省令で定める基準は、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から委嘱することとする。

北九州市社会教育委員条例(平成27年7月3日公布、8月29日施行)

第1条 社会教育法(昭和24年法律第207号)第15条第1項の規定により、市に社会教育委員(以下「委員」という。)を置く。

第2条 委員は、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者のうちから委嘱する。

第3条 委員の定数は、15人とする。

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、欠員を生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

第5条 委員は、その事情により、任期中であっても解嘱することができる。

北九州市社会教育委員会議規則

第1条 社会教育委員の会議には、委員の互選により、議長および副議長2人をおく。

第2条 議長および副議長の任期は1年とする。ただし、再選されることができる。

第3条 議長は、社会教育委員の会議を主宰する。

第4条 副議長は、議長を助け、議長に事故あるとき、または、議長が欠けたときは、その職務を行う。

第5条 委員の会議は、必要に応じて教育長がこれを招集する。

第6条 会議の招集は、開会の7日前までにこれを通知しなければならない。

第7条 教育長は、会議開催の日時、場所および会議に附議すべき事をあらかじめ通知しなければならない。

第8条 この規則に定めるもののほか、社会教育委員の会議に関し必要な事項は、別に定める。